

震災から4年

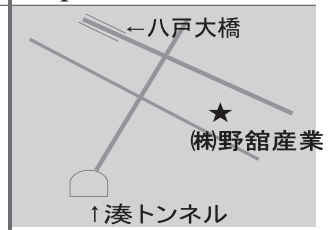
東日本大震災から4年
—ナーでは、被災から
—します。

震災を乗り越えて

震災で本社を 八戸に移転



map



●住所: 八戸市新湊2-4-14
●TEL: 33-4037/FAX: 33-4038

(株)野館産業

●昨年完成した新社屋

大正4年創業、 今年で100年

同社は、大正4年に岩手県釜石市で、災害防具類の製造販売業として創業。その後、水産関係や農業関連を始めとした業務用テント専門の製造業をメインとして展開。今年、創業100周年を迎える。

同社では、現在、主としてイカ釣り船操業時に、海中で展開するパラシュート型の横揺れ防止装置、漁撈用シーアンカー（大型のモノは直径50m）や、農業関連ではネギ運搬用ネット「ネギ太郎（商標・実用新案登録済）」の製造を主として事業展開している。

シーアンカーを始め 業務用テントを製造

「創業時は、新日本製鉄が最大の取引先だったと聞く。製鉄所の事業縮小により、イカ釣り船用のシーアンカーの製造に着手。当初は釜石だけだったが、昭和43年、八戸に支店を設置。当然、イカ釣り船隻数は八戸の方が多かったため、次第に八戸支店の売上が増加していった」

同社代表取締役の野館守氏は、創業から、現在の歩みまでを語っ

「次の100年に向け、事業の
継続が残された者の使命と思
い、今後も尽力致します」

—代表取締役 野館 守 様—

た。野館社長は、元々は八戸支店長であったが、4年前の東日本大震災で全てが変わったという。

取引業者、従業員・家族の 後押しで事業継続を決意

「震災で釜石の本社は跡形も無くなった。三代目社長・野館邦夫氏（現社長の兄）、夫人、その息子の専務・栄一郎氏も、津波の被害に遭い、帰らぬ人となった。当時の八戸支店も浸水被害を被ったが、従業員らは全て避難。一時は営業を止めようと思ったが、取引先からの強い納入依頼、家族や社員の

後押しのおかげで、八戸支店を本社とし、事業継続を誓った」

野館社長は、4年前の震災により、全てが変わったことを話した。震災からは、1ヶ月以内に復旧を完了し、4月から通常の生産体制に移行したが当初は、震災で床が傾いた建屋で、海水を被った機械を使用する日々が続いた。復興関連の需要もあったが、社員や家族の支援、各種支援のもと立ち直ってきたという。

「創業100周年を迎えることができたのも、事業の継続が、世界した先代に対する報いと思いい、必死に仕事をしたからだと思う」
創業100年を機に、新天地・八戸で更なる事業発展を誓う、野館社長の決意の程を窺うことができた。



復興を遂げた新社屋隣の製造工場

地域特有の企業

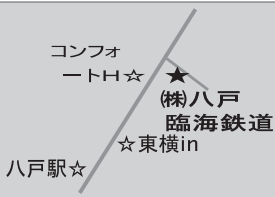
貨物輸送の他 構内入換業務も



八戸臨海鉄道(株)

※鉄道運行の準備(上)、右下は平成22年に「八戸市景観賞」を受賞した本社社屋(旧・尻内駅診療所、大正13年建設)

map



●住所:八戸市一番町1-3-1
●TEL:27-3281/FAX:27-3283

港湾地区の物流の一端を担う

同社は港湾地区の物流を担うことを目的に、高度経済成長期に臨海鉄道方式で設立。臨海鉄道は、全国で同社を含めて10事業所が営業中。同社の主要業務は、八戸貨物駅・北沼駅(臨海部)間の鉄道輸送業務と、八戸貨物駅内でのコンテナ貨物入換業務受託や、県内私鉄の旅客車両の誘導業務受託等である。

青森車両基地内の 電車誘導業務も受託

「メインの鉄道コンテナ輸送については、八戸貨物駅・北沼駅間8.5kmを日に8便(4往復)、12両編成で運行。貨物入換業務は、北海道や関東・関西方面等、行き先別にコンテナ貨物車両の入換を行う。また、青森では旅客車両の誘導業務を実施中」

同社代表取締役社長の小田嶋幹雄氏は、八戸臨海鉄道では鉄道コンテナ輸送以外にも、多くの専門的な技能を有する事業を手掛けていることを語る。同社での事業遂行に当たり小田嶋社長は「鉄道貨物輸送では、事故防止を常に考えている。遮断機を設置できない鉄工団地前の踏切(市川通1号踏切)は

特に気を使う場所。行政と協議して減速を促す看板を設置して頂いたり、警察、行政、JR東日本の出席を頂き安全対策意見交換会を開催する等の対策を検討している」と話す。また、「貨物輸送・入換共に、紙類を始めデリケートな商品が多いため、滑りやすいコンテナ内の床に養生資材を敷き詰め、コンテナ内貨物の荷崩れも対策を通運事業者等と進めている」と他社と比較し、デリケートな商品を扱う難しさを渗ませる。

東日本大震災後 3ヶ月で復旧

これまで最大の被害を被った、東日本大震災からの復旧について

「デリケートな商品を扱うため、細かい事故防止にも常に気を配るよう、心掛けています」

代表取締役社長 小田嶋幹雄 様



八戸貨物駅構内

小田嶋社長は、「北沼駅冠水により、鉄道施設は全て使用不可になったが3か月後には運転を再開した」と語り、迅速な復旧は、取引先から評価を受けたと述べた。

今後は、昨年新製した同社4両目の機関車に「えんぶり」図柄のラッピングを予定している他、鉄道の日に合わせたイベントとして、八戸貨物駅構内で「ディーゼル機関車・ミニSL乗車会」を主催する等、地域の方々へのPRも推進していくことを語った。

安全運行を旨とし、全力で事故防止に努めることが我々の使命。モーターシフト推進が叫ばれる昨今においても、安全運行が同社の軸であるとする小田嶋社長の信念は揺るがない。